令和８年度（２０２６年度）情報公開

学校法人　京都西山学園
京都西山短期大学

1. 教育研究上の基礎的な情報

※令和７年度（2025年度）は、共生社会学科に学科名称変更し完成年度を迎え、初めて卒業生を送り出す年である。教育体制やカリキュラムの更なる見直し、学生一人ひとりの適性に寄り添うキャリア支援を主として取り組んだ。詳細については、次の通りである。

(1)　教学における取り組み

ア　コース名称の変更

令和６年度から共生社会学科に名称を変更し、多くの留学生を受け入れている。彼らのほとんどが日本で就職を希望していることから、多様な業種で就職できるようにコース名称を「メディアIT・ビジネス」から「ビジネス・ITキャリア」に変更した。

イ　カリキュラムでユニット制を採用

学びの分野を選択できるユニット制を採用し、将来の目的に合わせた履修と、留学生が日本で働くための有利な在留資格の取得に役立つようにした。また、学生の希望の進路を実現できるよう、学生個々の目的に合わせた丁寧な個別指導とキャリア支援により、一期生の留学生のほとんどが在留資格「技人国ビザ」で就職した。

ウ　設備の改善

耐震工事は令和７年度に本館北を、令和８年度に本館南を、二期に分けて行う計画である。令和７年度は本館北の３階建て部分の耐震工事を行い、２階の講堂を一般教室としても活用できるよう、３階の大会議室を情報処理演習室としても活用できるよう、また、３階の小会議は一般教室としても活用できるよう設備を整備した。

(2)　教員組織等の状況

① 専任教員数　（令和７年５月１日現在）

教　授	准教授	講　師	合　計
7	1	3	11

② 専任教員と非常勤教員の比率　（令和７年５月１日現在）

専任教員				非常勤講師	占有率（%）	
教授	准教授	講師	計		専任	非常勤
7	1	3	11	40	21.6%	78.4%

③　教員一人当たりの学生数及び収容定員充足率　（令和７年10月１日現在）

専任教員				学生	教員一人当たりの学生数	収容定員（190名）充足率
教授	准教授	講師	計			
7	1	3	11	177	16.1人	98.3%

④　学位授与率（令和 6 年度入学、令和 7 年度卒業）　　（令和 8 年 3 月 31 日現在）

	入学者数	授与者数	授与率	保育免取得者	幼二免許
共生社会学科	77	69	88.3%	—	—
内、こども教育コース	16	15	87.5%	14	12

（9 月卒業 1 名含む）

⑤　専任教員の業績

［学術論文］

呉屋奈都子	共生社会にみる人間性と思いやりの涵養教育環境の一考察～異文化による共振の着眼とは～
音羽妙香	共生社会におけるインクルーシブ保育と保育者の専門性–保育者の実践知からの省察–
志道不二子	保育所における「気になる子ども」への支援に関する考察–保育者の支援配慮・属性による差に着目して–
田中佑樹	認知文法による五文型指導の実証的研究

［研究ノート］

田中佑樹	日本語教育における多義語学習の教材開発–認知的アプローチにもとづく「類推学習法」の検討

［研究報告］

堀川裕之	子ども理解とウェルビーイング：発達のアセスメントと支援

［学会発表］

志道不二子	「保育者支援の実践がもたらす保育者への自己変容」日本保育学会中部発表

(3) 教育施設・環境整備への取り組み

①　耐震 1 期工事（本館北）
②　本館 3 階の大会議室を情報処理演習室に改装
③　本館 3 階の小会議室を講義室に改装
④　本館 2 階の講堂を講義室として活用できるよう改修
⑤　述誠館のメディア・IT ラボ室を総合支援室に改装

キャンパス・施設紹介
本学までのアクセス

(4) 授業料、入学料、その他大学が徴収する費用

入学金	200,000円		入学金	200,000円	
授業料	760,000円	（年額）	授業料	760,000円	（年額）
施設設備費	200,000円	（年額）	施設設備費	200,000円	（年額）
学友会費	5,000円	（年額）	学友会費	5,000円	（年額）
保護者会費	10,000円	（年額）	保護者会費	10,000円	（年額）
初年度合計	1,175,000円		初年度合計	1,175,000円	

〈分納の場合〉

入学金	200,000円	（春学期）	入学金	200,000円	（春学期）
授業料	380,000円	（春学期）	授業料	380,000円	（春学期）
施設設備費	100,000円	（春学期）	施設設備費	100,000円	（春学期）
学友会費	5,000円	（年額）	学友会費	5,000円	（年額）
保護者会費	10,000円	（年額）	保護者会費	10,000円	（年額）
初年度合計	695,000円		初年度合計	695,000円	
（秋学期分は、10月に480,000円納付）			（秋学期分は、10月に480,000円納付）		

※上記以外に教科書代は、別途必要

※２年次のみ同窓会費（¥10,000）が必要

※こども教育コースは、保育・教育実習等にかかる費用（全５回　¥20,000／回）が別途必要

※ビジネス・IT キャリアコースでは、令和８年度入学者からノートパソコンを必携とし、デジタル教材費が別途必要

２.修学上の情報

(1) 学科、専攻　コース名、入学定員

共生社会学科（入学定員９０名）〈2026 年度入学定員〉

こども教育コース　７０名

ビジネス・ＩＴキャリアコース　１０名

仏教コース　１０名

留学生別科（入学定員１００名）

(2) 学生募集

令和7年度は、令和８年度入学者数の目標を入学定員90名に対して1.15倍の103名を目標として学生募集に取り組んだ。結果として115名（５月１日時点）の入学者となった。

令和８年度の学生募集は、外国人留学生に対しては日本語学校の協定校、及び本学別科からの進学、また日本語を母語とする学生に対しては京都府・滋賀県の高等学校、京都西山高等学校（以下、西山高校）　の全日制及び通信制を中心とした学生募集に取り組んだ。

外国人留学生の進学について、まず別科推薦入試では令和7年度32名であったのに対し、令和8年度は26名となり、日本語学校の協定校推薦入試では、令和7年度21名であったが、令和8年度は、30名であった。いずれの入試においても日本語力の推薦基準を引き上げることにより、進学者の日本語力の底上げを行った。また、特別推薦入試では、日本語検定試験の結果で一定の得点に達していなければ日本語の適性検査を課すことにより、結果として競争率が発生し、前年度に比べて日本語検定試験の得点が比較的高い留学生が入学している。

一方、日本語を母語とする学生は、令和7年度に17名の進学者があった西山高校からは、令和8年度には5名に減少し、高等学校の協定校・指定校等からの進学者は、令和7年度の2名から3名になっている。その原因としては、4年制の大学が入りやすくなったのに加え、保育系の学部・学科への進学者が減少している状況が考えられる。また、こども教育コースの社会人については、令和8年度離職者等再就職訓練事業【長期高度人材育成コース】の選考に漏れたため令和7年度3名から0名となった。

なお、仏教コースは、令和7年度の入学者が1名であったが、令和8年度は、2名となった。

令和８年度 入学試験結果

		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	実質競争率
仏教コース 宗門関係者特別選抜		2	2	2	2	1.0
こども教育コース		5	5	5	5	1.0
総合型選抜		2	2	2	2	1.0
指定校・協定校推薦		3	3	3	3	1.0
ビジネス・ITキャリアコース		135	134	111	108	1.7
日本人学生	総合型選抜	1	1	1	1	1.0
	指定校・協定校推薦	3	3	3	3	1.0
外国人留学生	別科推薦	28	28	28	26	1.0
	協定校推薦	30	30	30	30	1.0
	特別推薦選抜（面接）	33	32	29	28	1.1
	特別推薦選抜（面接＋適性検査）	40	40	20	20	2.0
共生社会学科全体		142	41	118	115	1.7

(3) 入学者数

過去５年間の入学者数推移　（令和８年５月１日現在）

仏教学科	令和4年度	令和5年度
仏教学専攻	13	17
仏教保育専攻	27	28
計	40	45
内　社会人学生	1	4
内　外国人留学生	0	3

共生社会学科	令和6年度	令和7年度	令和8年度
こども教育コース	16	17	5
ビジネス・ITキャリアコース（メディアIT・ビジネスコース）	55	84	108
仏教コース	6	1	2
計	**77**	**102**	**115**
内　社会人学生	6	3	0
内　外国人留学生	51	79	104

過去５年間の科目等履修生数推移　（令和８年５月１日現在）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
科目等履修生	14	8	9	5（4月登録）	6

過去５年間の留学生別科の外国人留学生の入学状況　（令和８年５月１日現在）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
別科日本語専修	37	73	61	73	34(4**月入学**)

(4) 収容定員、在学者数　　（令和８年５月１日現在）

	収容定員	1回生	2回生	在籍数合計
共生社会学科	180	115（104）	102（79）	217（183）
留学生別科	200	34(4月入学のみ)	73	107

※共生社会学科の（　）は外国人留学生数で、内数。

(5) 学籍異動

令和７年度（2025 年度）退学・除籍・休学・留年者数

	退学	除籍	休学	留年
共生社会学科	1名	3名	3名	2名
留学生別科	0名	0名	0名	0名

(6)　卒業（修了）者数、進学・就職者数、就職率

就職状況 年度比較			令和7年度	令和6年度
卒業者数			69	35
就職希望者数			67	29
就職者数			66	27
就職率			98.5%	93.1%
就職希望者以外の内訳			3	6
内　訳	進学	編入学	2	3
		専攻科進学	0	1
		専門学校入学	0	0
		科目等履修生・聴講生	0	0
		留学	0	0
	資格取得（看護、福祉、税理士、公認会計士等		0	0
	試験準備（公務員試験、教員採用試験）		0	0
	その他	家事手伝い	0	0
		起業（フリーランス）	0	0
		家事従事	0	0
		一次的就業(パート、アルバイト等)	1	2

令和７年度　本科コース別・留学生別科の進学・就職状況　　（令和８ 年３月 31 日現在）

		在籍数(２回生)	卒業者数	進学者数	就職者数
本科	仏教コース	6	6	2	4
	ビジネス・ITキャリアコース	51	48	0	48
	こども教育コース	18	15	0	14
	計	75	69	2	66
留学生別科		61	61	54	7(6)

（　）内の数は特定活動

仏教コース：6名

進学　：２名	龍谷大学１名、愛知学院大学大学院１名
就職　：４名	自坊４名
その他：０名	

ビジネス・ITキャリアコース：48名

進学　：　0名	
就職　：48名	留学生就職先 社　名 / 採用人数 佐川印刷　株式会社 16名 株式会社　田中測量設計事務所 7名 株式会社　藤丸 5名 河長樹脂工業　株式会社 3名 株式会社 サンフェスタ 2名 株式会社 あきんどスシロー 2名 株式会社 TADAIMA(ただいま) 2名 アーバンホテルシステム 株式会社 1名 吉川運輸　株式会社 1名 株式会社与太呂新社 相撲茶屋いころ 1名 株式会社　澤田工業 1名 株式会社 エピソードワン 1名 株式会社 パイオニアサービス 1名 株式が社　ファインスタッフ 1名 株式会社 エイジェイクリエーション 1名 その他、特定活動で3名が就職

こども教育コース：15名（内2名は保育幼児教育コース）

進学　：0名	
就職　：14名	幼稚園：2名 保育園：8名 乳児院：1名 児童館：1名 一般企業：2名
その他：1名	アルバイト:1名

(7) 留学生別科の状況

別科については、令和7年春に37名、秋に36名が別科へ入学した。日本語教育以外に日本事情やゼミナールを通じて日本文化教育を行うほか、秋学期オリエンテーションの際にキャンパスマナーの教育を行った。

また、今後の認定日本語教育機関への申請に向けて、年間の学習時間や教科書・教材の見直を行うなどの準備を行った。

(8) 3つの方針

建学の精神及び教育目的・目標に基づき「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」の三つの方針を定めている。学科会議で卒業認定・学位授与の方針、教学委員会で教育課程編成・実施の方針、入試委員会で入学者受入れの方針を検討した後、自己点検・評価委員会で三つの方針の全体的な議論と検討を行い、教授会の審議を経て学長が決定している。三つの方針はウェブサイト・大学案内等の印刷物で学内外に公開している。

(9) 修学成果に係る評価

成績評価は、各科目に定められている単位数に相当する学修成果の有無やその内容を評価するために行われる。100 点満点法で評価され、60 点以上の評価が得られた場合にのみ所定の単位が認定される。

（ア）成績評価の方法

成績評価は、次の 4 種類の方法を基本として、これらの中、1 つまたは 2 つ以上を合わせた評価がなされる。基本的に各科目の成績評価の方法は、その科目の授業担当者に委ねられている。なお、評価方法等、具体的内容についてはシラバスに明示されている。

1．筆記試験による評価
2．レポート試験による評価
3．実技試験による評価
4．授業での取組状況や平常テストなど上記試験による評価とは別に、授業担当者が独自に設定する方法による評価

（イ）成績評価の基準

成績評価は、100 点を満点とし 60 点以上を合格、それに満たない場合は不合格とする。
一度合格点を得た科目（＝既得科目）を再度履修し、改めて成績評価を受けることはできない。
履修登録した科目の試験を受験しなかった場合、その試験の評価は不合格となる。ただし、このような場合でも、授業担当者が定めた評価方法により試験の評価以外により評価される場合がある。
段階評価と評点の関係は、次のとおりとする。

秀（100～90）、優（89～80 点）、良（79～70 点）、可（69～60 点）、不可（59 点以下）

- 成績証明書は、すべて段階評価で表示し、不合格科目は表示しない。
- 学業成績原簿は、春学期（前期）分を 8 月下旬、秋学期（後期）分を 2 月下旬に配付する。

（ウ）必修・選択科目別取得必要単位数及び取得可能学位

2024 年度より専門基礎科目（必修）8 単位に統一した。専門教育科目（選択）は 20 単位以上、基礎教育科目（選択）は 10 単位以上を取得し、かつ総計 62 単位以上を 2 ヶ年にわたって取得した者は、短期大学士を得ることができる。

なお、保育士資格を得ようとする者は、児童福祉法施行規則第 6 条の 2 第 1 項の「指定保育士養成施設指定基準」に定める所定の単位の取得、また、幼稚園教諭二種免許を得ようとする者は、学校教育法第 69 条の 2 第 7 項に定める短期大学士の称号を有し、「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」「教科に関する科目」「教職に関する科目」に定める所定の単位を取得しなければならない。

(10)　修学成果に係る取り組み

令和 7 年度（2025 年度）も前年度同様の「GPS-Academic(問題解決力)」にて学習成果の可視化を行った。1 年間の伸び率等、「思考力」「姿勢・態度」「経験」にて結果が出た。これを基に、学生自身が個々の能力を把握するとともに、各教員にて学生へ個別にて指導を図った。

(11)　学生支援

就職支援

就職支援については、総合支援課のキャリアサポーターが、就活ガイダンス実施を実施し、また、就職活動に向けたスタートアップガイダンス、履歴書の書き方や面接の仕方などの就活の実務、ま

た、個々の学生に対してのプレ面接や面接フォローアップなどにて就活を支援している。

また、本学は担任制をとっており、年に2回、学生と面談を行い、その情報を総合支援室のキャリアサポーターと共有することによって個々のキャリア形成を支援している。

就職の連携については、新卒応援ハローワークとも連携して各学生の適正に合わせた就職先とのマッチングを図っている。留学生についても京都ジョブパーク・京の留学生支援センターと連携し、支援を行っている。

特に、ビジネス・IT キャリアコースの外国人留学生のほとんどが日本で就職を希望しており、その受け入れ企業を開拓し、インターンシップの受け入れ、校内でのガイダンスや説明会を実施し、共生社会学科の一期生のほとんどが在留資格「技人国ビザ」で就職できた。

進学支援

本学では短期大学の教育課程に続き、さらなる研究について意欲のある学生に対して、3年次編入サポートを行っている。担任制による面談で早期に希望を把握し、教育職員で情報を共有し個々に対応している。対応は、専門分野ごとに編入学試験対策（小論文の添削やプレ面接の実施）を行っている。また、進学ガイダンスの実施や指定校推薦開示などは、総合支援室で対応している。

学生支援

総合支援室のキャンパスソーシャルワーカーが、修学上の合理的配慮を主とした学生相談を実施している。

(12)　講義内容

開講科目および各科目のシラバスは、各年度の学生便覧およびシラバスをホームページで公開している。

3.財政上の情報

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒納付金	171,244	143,399	142,426	194,380	251,302
補助金	42,336	42,661	33,115	31,865	83,095 (※36,563)
前受金	32,352	60,190	80,109	38,998	29,562
前年度繰越金	133,265	28,762	122,545	102,688	46,562

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	174,645	166,459	158,899	129,649	159,886
比率(人件費/教育活動収入計)	71.7%	75.3%	68.4%	46.0%	45.2%
教育研究費	78,571	62,485	64,086	92,446	87,932
管理経費	25,364	28,005	30,057	31,018	39,487
施設関係経費	0	0	3,955	7,947	108,004
設備関係経費	2,368	1,123	1,284	11,793	3,669
翌年度繰越支払資金	28,762	122,545	102,688	46,562	183,031

収入の部

学生生徒納付金については、251,302(千円)となり、前年比 56,922（千円）の増額となった。補助金についても、耐震の補助金を除く補助金は、36,563（千円）であり、前年比 4,698（千円）の増額となった。前受金については、予算対比 3,527（千円）の減額となったが、入学後に学納金を分納にて支払う留学生の割合が高くなったためである。

支出の部

人件費については、予算対比 1,296（千円）の増額となった。人件費と教育活動収入計の比率については、50%台となる見込みで運営いていく予定としていたが、結果、前年度よりも 0.8%減少となった。教育研究費については、87,932（千円）となり、前年度よりも 4,514（千円）減少となった。管理経費支出については、新規の社労士契約や内部統制のための外部機関への業務委託により 7,614（千円）の増額となった。施設関係経費については、耐震 1 期（本館北）工事費用、および設備関係支出についても耐震工事に付随した関連経費の支出となっている。結果、繰越金については、短大のグラウンド売却額 214,000（千円）、その資金で行った耐震第 1 期（本館北）工事費用の支出による残金が計上されているのも相まって、繰越金は、183,031（千円）となった。

なお、経営支出差額については、前年度△780（千円）であったのに対し、今年度ようやく 34,720（千円）と黒字転換となった。